

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品田守敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲佐邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲佐邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期累計期間	第97期 第3四半期累計期間	第96期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	864,145	1,177,299	1,120,368
経常損失( ) (千円)	212,558	101,205	252,900
四半期(当期)純損失( ) (千円)	13,459	111,051	58,926
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)		69,318	43,809
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	102,069,868	102,069,868	102,069,868
純資産額 (千円)	2,819,223	2,068,979	2,179,982
総資産額 (千円)	3,567,380	2,710,844	2,945,552
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	0.13	1.10	0.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.0	76.3	74.0

回次	第96期 第3四半期会計期間	第97期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.97	0.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、第96期第3四半期累計期間は関連会社を有していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。  
(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は前第96期において販売を計画しておりました不動産案件の販売を好条件で売却するため、当第97期に延期いたしました。それにより前第96期の売上高が減少し営業損失・当期損失を計上することとなり、資金残高が予想を下回りました。また、当第3四半期累計期間においても営業損失、四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られ、中国をはじめ新興国の景気減速が重石となって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第3四半期累計期間の業績は、売上高11億77百万円(前年同四半期比36.2%増)、営業損失1億38百万円(前年同四半期営業損失2億39百万円)となり、受取利息及び配当金44百万円等を営業外収益に計上しましたが、有価証券評価損13百万円等を営業外費用に計上したため、経常損失1億1百万円(前年同四半期経常損失2億12百万円)となりました。また、投資有価証券売却損3百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失1億11百万円(前年同四半期純損失13百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ニッケル事業

売上高は4億26百万円(前年同四半期4億62百万円、7.7%減)となりました。LME価格は大幅に下落したものの、工場移転に伴う工場経費の削減等の効果により、セグメント損失(営業損失)は0.3百万円(前年同四半期セグメント利益33百万円)に抑えることができました。

#### 不動産事業

売上高は不動産売却収入と賃貸料収入を合わせて4億42百万円(前年同四半期25百万円、1,643.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は89百万円(前年同四半期セグメント損失6百万円)と大幅増になりました。

#### 教育事業

生徒数の減少により、売上高は3億8百万円(前年同四半期3億76百万円、18.1%減)となりましたが、リストラ効果もあり、セグメント損失(営業損失)は15百万円(前年同四半期セグメント損失56百万円)となりました。

#### 環境事業

売上の計上はありませんでした。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ2億32百万円減少し、20億61百万円となりました。これは主に販売用不動産の減少によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2百万円減少し、6億49百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等によるものであります。

当第3四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ11百万円減少し、3億5百万円となりました。これは主に未払金等の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億11百万円減少し、3億36百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

当第3四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億11百万円減少し、20億68百万円となりました。これは四半期純損失の計上によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

当社は、当該状況を解消すべく、当第3四半期会計期間においても、引き続きニッケル事業、教育事業においてコスト削減施策を行うことで損失を大幅に減少させております。不動産事業においては、第2四半期累計期間までに前期に販売を延期しておりました不動産物件すべてが予想を上回る好条件で売却することができて、今業績に反映しております。しかしながら、当第3四半期会計期間においては、長引く株価低迷の影響で有価証券の評価が損失となってしまうことと、LME価格の大幅な下落によってニッケル事業の業績に伸び悩みが生じました。今後につきましては、今期中に他の不動産販売が見込まれておりますので、十分に収益の改善が見込まれ、資金面も全面的に改善されます。これらにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,069,868	102,069,868	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	102,069,868	102,069,868		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日 ～ 平成27年12月31日		102,069,868		5,000,000		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,475,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,525,200	1,005,252	同上
単元未満株式	普通株式 68,968		同上
発行済株式総数	102,069,868		
総株主の議決権		1,005,252	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	1,475,700		1,475,700	1.44
計		1,475,700		1,475,700	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第3四半期累計期間の数値によっております。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	517,308	658,908
受取手形	82,613	<sup>2</sup> 54,230
売掛金	68,079	62,326
営業未収入金	10,736	23,659
有価証券	144,057	130,335
販売用不動産	<sup>1</sup> 1,107,063	<sup>1</sup> 801,766
商品	106,361	175,044
製品	331	-
前渡金	-	11,976
前払費用	15,291	14,949
未収入金	113,694	17,036
預け金	115,833	115,818
未収消費税等	14,194	-
その他	3,041	2,282
貸倒引当金	4,845	6,592
流動資産合計	2,293,763	2,061,742
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	452,201	452,973
減価償却累計額	194,083	200,774
建物(純額)	258,117	252,198
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	14,062	25,705
減価償却累計額	14,062	16,978
車両運搬具(純額)	-	8,726
工具、器具及び備品	134,092	136,634
減価償却累計額	134,092	134,397
工具、器具及び備品(純額)	-	2,237
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	9,847	9,847
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	258,117	263,162



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,551	5,487
関係会社株式	270,727	270,727
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	73,265	71,492
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	2,966	2,734
長期未収入金	23,518	24,861
その他	16,651	17,989
貸倒引当金	32,124	33,467
投資その他の資産合計	393,670	385,939
固定資産合計	651,788	649,102
資産合計	2,945,552	2,710,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,108	10,686
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	3,984	3,984
未払金	38,967	26,517
未払費用	5,783	5,400
未払法人税等	21,179	23,739
未払消費税等	-	7,071
前受金	7,682	700
前受収益	1,548	2,337
預り金	123,701	123,904
その他	-	54
賞与引当金	1,989	680
流動負債合計	316,944	305,076
固定負債		
長期借入金	346,000	246,000
リース債務	6,639	3,651
退職給付引当金	6,290	7,238
役員退職慰労引当金	44,880	47,294
受入敷金保証金	12,651	45
繰延税金負債	281	307
資産除去債務	31,881	32,252
固定負債合計	448,624	336,788
負債合計	765,569	641,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,049,115	4,160,166
利益剰余金合計	4,049,115	4,160,166
自己株式	331,792	331,795
株主資本合計	2,179,413	2,068,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	620
評価・換算差額等合計	569	620
純資産合計	2,179,982	2,068,979
負債純資産合計	2,945,552	2,710,844

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	864,145	1,177,299
売上原価	768,582	988,204
売上総利益	95,562	189,094
販売費及び一般管理費	335,469	327,298
営業損失( )	239,907	138,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,919	44,304
受取賃貸料	5,926	4,449
有価証券評価益	13,890	-
貸倒引当金戻入額	5,606	1,342
その他	1,854	1,524
営業外収益合計	32,197	51,620
営業外費用		
売上割引	182	211
有価証券評価損	-	13,722
その他	4,666	688
営業外費用合計	4,848	14,622
経常損失( )	212,558	101,205
特別利益		
固定資産売却益	-	1,251
過年度消費税等還付額	221,919	-
受取和解金	1,030	-
補助金収入	7,876	-
特別利益合計	230,826	1,251
特別損失		
事業撤退損	8,203	-
投資有価証券売却損	-	3,641
減損損失	16,710	-
特別損失合計	24,914	3,641
税引前四半期純損失( )	6,646	103,594
法人税、住民税及び事業税	6,813	7,456
法人税等合計	6,813	7,456
四半期純損失( )	13,459	111,051

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当第3四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第3四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	13,385千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	8,292千円	10,144千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	250,727千円	250,727千円
持分法を適用した場合の投資の金額	671,301千円	710,635千円

  

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	千円	69,318千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	462,107	25,376	376,660		864,145
計	462,107	25,376	376,660		864,145
セグメント利益又は セグメント損失( )	33,500	6,443	56,436		29,380

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	29,380
全社費用(注)	210,526
四半期損益計算書の営業損失( )	239,907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	1,445		15,265		16,710		16,710

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	426,518	442,433	308,346		1,177,299
計	426,518	442,433	308,346		1,177,299
セグメント利益又は セグメント損失( )	389	89,976	15,131		74,456

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	74,456
全社費用(注)	212,659
四半期損益計算書の営業損失( )	138,203

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.13	1.10
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	13,459	111,051
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	13,459	111,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,594	100,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社エス・サイエンス  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第97期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。